

第3章 まちづくりをとりまく背景

■人口減少・少子高齢化の進行

日本全体では人口減少と少子高齢化が急速に進行しており、その影響が地方自治体において特に顕著です。本町も例外ではなく、国内全体の出生率低下や若者の都市部集中により、若者世代を中心とした人口流出や急速な高齢化が進んでいます。政府は「地方創生」を重要課題として位置づけ、交付金や支援制度を創設しているものの、その効果を地域に還元するためには、町独自の課題解決策や町民や地域主体の取り組みが必要です。

■地方都市の経済基盤の弱体化

日本経済は少子高齢化の影響や世界的な経済構造の変化を受け、地方都市における経済基盤の弱体化が進行しています。本町では農業や観光業が重要な産業である一方、国内の消費低迷や市場競争の激化により安定的な地域産業の育成が課題です。国は「デジタル田園都市国家構想」を掲げ、地域資源を活用した新産業創出や多様な働き方を促進しています。この動きを捉え、町の経済基盤を強化し持続可能な発展を目指す必要があります。

■自然災害の頻発と気候変動への対応

日本では異常気象や気候変動の影響が顕著となり、豪雨や台風、猛暑、豪雪による災害が頻発しています。本町を含む中山間地域では、特に土砂災害やインフラの被害が懸念される状況です。国は防災・減災の取り組みを強化し、自治体に対して地域の特性を活かした防災計画の策定を求めています。これに応じ、町として防災インフラの整備や町民主体の防災体制の強化を進める必要があります。

■デジタル化の進展と地方の課題解決

日本ではデジタル技術を活用した行政サービスの効率化や地域活性化が進んでいます。国が掲げる「デジタル田園都市国家構想」に基づき、ICTを活用したデジタルインフラの整備や、新しい産業の創出が地方に求められています。本町においては、令和3年に「西会津町デジタル戦略」を策定し、戦略に基づいた高齢者のデジタル技術への対応支援や、デジタル技術を活用して地域産業振興や移住促進を図る取り組みを進めています。

■「地方創生2.0」の新たな潮流

「地方こそ成長の主演」という発想をベースに、国は地方創生施策を複数展開しており、「関係人口」や「交流人口」に注目しています。移住・定住の促進だけでなく、都市部居住者が地方と関わる仕組みづくり等(リモートワーク、観光、二地域居住など)、新しい形の地域活性化が模索されています。本町では、町外からの関わりを促進しつつ、地域資源を活かして、さらに交流人口拡大を図ることが求められています。

■地域交通・インフラ維持の新たなモデルの模索

日本全体で公共交通網の縮小が進む中、地方自治体では採算性が低い交通網を維持するための課題が増えています。本町でも人口減少による利用者数の減少が進んでおり、高齢者に配慮した「移動手段の確保」が重要な課題です。近年の自動運転技術やオンデマンド型交通サービス*の実証実験の動きも踏まえ、町民の生活を支える新たな地域交通モデルの導入が求められます。

*オンデマンド型交通サービス:利用者の需要に応じて運行する交通サービス

■学び直しの重要性と人材育成

日本では人口減少社会における「学び直し(リカレント教育)」が注目されており、人生100年時代を視野に、幅広い層が地域課題解決の知識やスキルを学ぶ機会が政策的に強化されています。本町においても、町主体のまちづくりを実現するため、地域の人材育成や交流、学び続ける環境を整備することが求められます。

■持続可能性への取り組み

国際的なSDGs(持続可能な開発目標)は、日本国内でも広がりを見せています。地方自治体の役割として持続可能な社会の構築が求められる中、本町は自然環境、伝統文化、産業活動を持続可能な形で次世代につなげる取り組みが課題となります。同時に、町民や町外の若者を巻き込んだ取り組みを通じてSDGs達成を目指すことが奨励されています。